

## 年分 少額教育資金支出支払明細書 ( その )

提出日                      年            月            日

教育資金支出のうち、租税特別措置法第70条の2の2第7項に規定する、その金額が少額の支出であるものは以下のとおりです。

No.	支払年月日	支払金額(円)	摘要(支払内容)	支払区分 ( いずれかに ○ )	支払先氏名又は名称	支払先住所又は所在地( ※ )
1	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
2	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
3	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
4	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
5	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
6	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
7	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
8	年 月 日			学校等 / 学校等以外		

合計(円)	学校等						
	学校等以外						

( ※ ) 支払先が学校等の場合は、「支払先住所又は所在地」の記載は省略することができます。

上記のとおり、相違ありません。

受贈者： \_\_\_\_\_

受贈者の代理人： \_\_\_\_\_

(保存期間：解約後 6 年)

孫贈 021 (2016.4 制) <2018.12>

<記入例>

※これは要件を満たしているかどうかの確認のために具体的に例を示したものであって、様式を限定するものではありません。

支払金額は、領収書に記載された金額が1回1万円以下、かつ、その年中における合計支払金額が24万円以下まで、この様式で提出することができます。

- 明細の必須記載事項は、以下の事項です。
- ①受贈者氏名
  - ②教育資金の支払年月日
  - ③支払金額
  - ④摘要(支払内容)
  - ⑤支払区分(学校等/学校等への支払の別)
  - ⑥支払先氏名又は名称
  - ⑦支払先住所又は所在地

年分 少額教育資金支出支払明細書 (その )

提出日 年 月 日

教育資金支出のうち、租税特別措置法第70条の2の2第7項に規定する、その金額が少額の支出であるものは以下のとおりです。

領収書等に代わり、この様式を提出できるようになるのは、平成28年1月1日以降に金融機関に提出する場合です。

	支払年月日	支払金額	摘要(支払内容)	支払区分 (いずれかに○)	支払先氏名又は名称	支払先住所又は所在地(※)
1	2016年1月10日	5,400	スイミング初級コース(28年1月分)	学校等 / 学校等以外	〇〇スポーツクラブ	〇〇市△△町1-2-3
2	2016年4月3日	8,000	△△部活動費	学校等 / 学校等以外	〇〇高校△△部	
3	2016年4月5日	2,000	教科書	学校等 / 学校等以外	〇〇書店	〇〇市□□町7-8-9
4	2016年4月10日	5,000	通学定期券	学校等 / 学校等以外	〇〇鉄道□□駅	
5	2016年4月11日	3,000	学用品(書道用具代)	学校等 / 学校等以外	△△△堂	〇〇市□□町
6	2016年4月15日	5,000	雑費	学校等 / 学校等以外	〇〇高校	
7	2016年4月15日	5,000	保険料	学校等 / 学校等以外	〇〇保険会	〇〇市××町4-5-8
8	2016年6月1日	9,000	教材費	学校等 / 学校等以外	〇〇高校	
9				学校等 / 学校等以外		
10				学校等 / 学校等以外		

通学定期券を購入した場合、支払先の住所は必ずしも必要ではありません。

学校等における教育に伴って必要となる費用を業者等に支払った場合、これまでは領収書等に加えて、学校等からの書面が必要でしたが、この様式に記載されるものについては、提出する必要はありません。

学校等以外への支払の場合、摘要(支払内容)は、物品の種類がわかる程度の記載をする。

(※)支払先が学校等の場合は、「支払先住所又は所在地」の記載は省略することができます。

上記のとおり、相違ありません。

受贈者 : \_\_\_\_\_

受贈者の代理人 : \_\_\_\_\_